

農林漁業・農山漁村の脱炭素化の実現と地域社会の持続可能性向上に関する包括的研究	
題目	農山村の脱炭素化、食料安定供給、地域課題の同時解決を実現する新たな土地利用政策体系の構築
著者	野津喬

1. 研究概要

気候変動問題への対応として、農林漁業・農山漁村においても早急な脱炭素化の実現が求められている。この取り組みは、地域社会の持続可能性向上への貢献も期待されているが、実際の取り組みは、ごく少数にとどまる。このことを踏まえて本研究は、農林漁業・農山漁村の脱炭素化の実現に向けた政策手法の構築を目指す。

2. 2023 年度の研究成果

複数回にわたる研究会や現地調査の実施等を通じて、①脱炭素と土地の用途・機能、②脱炭素のベネフィット、③脱炭素の実施主体、④脱炭素と制度的枠組み について論点整理を行った。

①脱炭素と土地の用途・機能

複数回にわたる研究会や現地調査を通じて、農山村の脱炭素化に向けた土地の用途について、太陽光発電にのみ着目すべきではないことを確認した。例えば農業用水に設置する小水力発電や、山間部に設置することが多い地熱発電や木質バイオマス発電の場合、基本的に農地を利用しないため、脱炭素と食料生産とのコンフリクトは生じない。さらに現地調査においては新しい取り組みとして、農地の林地化（＝吸収系対策）という、再生可能エネルギー（＝削減系対策）とは異なる新たな農山村の脱炭素化のアプローチを確認できた。

また複数回にわたって実施した現地調査では、特に耕作放棄地が多く存在する中山間地域では、農地が散在し、所有者が多岐にわたる上、土地の状況は多種多様であるため、従来のマクロ的な政策アプローチでは対処が難しいこと、農山村の脱炭素化においては、二項対立に囚われない複合的機能の同時発揮を目指すことが重要であるとの気づきを得た。

②脱炭素化のベネフィット

現地調査では、電力ではなく熱（地熱）の利用によって、ハウス栽培（野菜）において燃料代の削減のみならず、地域における通年雇用の創出や、耕作放棄地解消などのベネフィットを生み出している事例を確認できた。また別の地域の現地調査では、吸収系対策の事例であるが、森林信託という新たな金融スキームによって林業の利益を地域に分配している事例を確認できた。一方で、別の現地調査では、「脱炭素化で地域に利益を生むのは容易ではない」という趣旨の発言もあった。

このように、農山漁村の脱炭素化によるベネフィットについては、従来の政策が掲げる売電収益と電力の農業利用にとどまらず、幅広い地域課題の解決の実現に向けて、どのような利益が生まれ、その利益を誰に、どのように分配するかを定量的・横断的に整理する必要があることを確認した。

③脱炭素の実施主体

現地調査では、農業者が主体となって農地の林地化を

実施したものの、後継者が確保できず管理が不十分となっている事例が確認された。また別の現地調査では、都市部からの移住者が地域の脱炭素化を主導していることに違和感を持つ一部住民の存在も確認された。このように、農山村の脱炭素化の実施主体については時間軸及び、都市と農山村の関係を考慮した上で、だれが、どのように取り組みを実施、継続させるか、また都市部の企業を含めた複数の関係者の役割分担・関係整理をどのように行うかについて十分な検討が必要であることを確認した。

④脱炭素と制度的枠組み

現地調査を通じて、農業部局と林業部局との連携の必要性など、縦の関係性（階層性）だけでなく、横の関係性を考慮する必要性を確認できた。

また本プロジェクトで複数回実施した研究会においては、例えば 1940～70 年代に実施された小水力発電の多くが農山漁村電化導入促進法に基づく電化農協によって設立されたものであることが報告され、このような既存制度の再評価・再活用の可能性を把握できた。

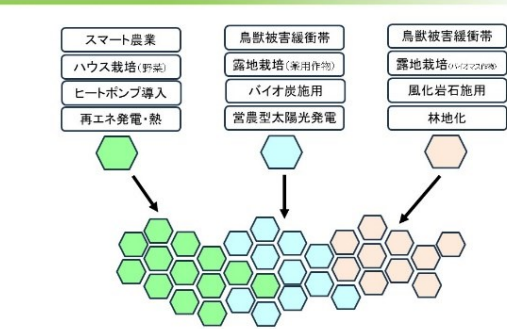
3. 次年度の研究計画

次年度は「農地の多面的利用」と「モジュール化」をキーワードとして、農山村の脱炭素化を実現する、新たな土地利用政策体系の構築を目指す。

「農地の多面的利用」とは、脱炭素化を起点として一つの農地を同時に多面的に利用し、脱炭素化、食料生産、さらには地域課題解決という複数のベネフィットを同時実現することを指す。農山村と都市の連携により、従来の二項対立の議論を超えて、過疎化などのローカルの課題と、脱炭素化などのグローバルの課題を同時解決する土地利用の実現を目指す。

「モジュール化」については、脱炭素化を起点とする「農地の多面的利用」を実現する様々なタイプの土地モジュールを構築し、これを集積し、組み合わせることによって、地域ごとにカスタマイズ可能でありながら、一定規模を有する農山村の脱炭素化の実現を目指す。

様々なタイプの「農山村脱炭素化ユニット」と地域展開



（謝辞）2023 年度の研究は人間文化研究機構総合地球環境学研究所実践 IS (RIHN14210176) の支援により実施した。